

【説明事項】

- (1) 新型コロナウイルス感染状況と今後の対応等について（説明者：福祉保健部長）
- (2) 県民生活・県内経済の復興への取組について（説明者：総合政策部長）
- (3) 新型コロナウイルス感染症に係る主な経済対策の状況（説明者：総合政策部長）

【意見交換】

発言概要のとおり。

発 言 者	発 言 概 要
九州財務局宮崎 財務事務所 鈴木所長	<p>四半期ごとの経済情勢を発表しているが、7～9月期調査分としては、製造業では上昇傾向だが、非製造業では下降傾向となっており、二極化が進んでいる。</p> <p>また、財務省、金融庁として取り組んでいるところだが、コロナ禍における地域経済再生の取り組みとして、「事業者支援体制構築プロジェクト」を推進していく。これまで金融機関に対して、ゼロゼロ融資など資金繰り支援や、経営改善等の支援を要請してきたところだが、現状は資金繰り支援が中心となっており、地域の関係者や金融機関、商工団体、地方公共団体などと連携をしながら、実効性のある事業者支援体制構築強化を行っていくとともに、経営改善や業務展開支援などの取組を推進していきたい。</p> <p>現在、この具体的な進め方については検討中ではあるが、財務局と経済産業局と連携し、地域関係者と協議も行いながら、事業者支援の課題と対応策を共有していきたい。</p> <p>国有財産を管理する財務省としては、これまでも地方公共団体からの要望に基づき、ワクチンの接種会場や、それに伴う駐車場等々、国有財産を無償で貸与しているため、引き続き何かあれば御相談を。</p>
宮崎労働局 田中局長	<p>9月末をもって、まん延防止等重点措置あるいは県独自の緊急事態宣言が解除されたところだが、依然として新型コロナウイルスの影響は経済はもとより、雇用にも多大な影響を及ぼしている。</p> <p>宮崎労働局としては、ウィズコロナを見据えて、県内の雇用維持を図るために雇用調整助成金の迅速な支給、労働者の職業能力の向上、さらには雇用環境の整備に対応した各種助成金の活用について積極的な周知・広報を通じて県内の企業の皆様の御支援をさせていただいているところ。</p> <p>それから、本日、宮崎県の最低賃金が821円に改正となったところ。これまでの793円から28円引き上げるものであり、引き上げ幅は過去最大である。最終的には働くすべての人の賃金の最低額を保障する制度であるため、広く県内に周知を図って参りたい。</p>
宮崎県経営者協会 平野会長	<p>私からは2点、要望ということで聞いていただきたい。</p> <p>1つはコロナの感染状況の発表の時に、これは県だけでなく国もだが、例えば重症者の入院が50%で、もう医療崩壊だと言われても、一般人としてはなかなか実感できない。90%だと大変だと思うが、50%で「大変だ、ステージ4だ」、20%で「ステージ3だ」と言われても、なかなか国民に伝わらないのでは。</p> <p>厚労省や行政の方で、国民へのメッセージとして伝わるような方法を検討していただきたい。結局、それでは伝わらなくて、マスコミから「自宅療養者が亡くなりました」、「救急車を呼んでも来てもらえませんか」ということが報道されて、初めて危機感が伝わったような気がするので、検討していただきたい。</p> <p>2点目は、今後デジタル化を推進するというところで、デジタル庁もできたが、</p>

何のデジタル化を行うかということが非常に重要。せっかく、マイナンバーを作ったが、金融機関の口座とリンクしていないために、スピード感を持って様々な経済対策が行われても、支給が遅れたりしているの、ぜひそういうことを検討していただきたい。

宮崎県知事

1点目についてはよく御指摘をいただいている。今、県内では332床あるが、それが100%になることは現実問題なかなかない。すなわち、すべての医療を止めてしまって、コロナに全資源を集中すればそのように病床を確保できるという最大限のものであり、ただ何とかコロナ以外についても治療を行いながら対応していくというところで、現実の医療現場の厳しさというものを先ほどのような形で表現をしている。

そんな状況で首都圏や沖縄ではその100を超したり、本当に医療崩壊に近いような状況になっているところがある。これからもいろんな形で、適切にお伝えできるように工夫をして参りたい。

宮崎県飲食業生活衛生同業組合
田崎理事長

飲食業も今年に入って、新年会、歓送迎会、ゴールデンウィーク、お盆とかき入れ時にほとんど仕事がまともにできていないという状況が続いている。お盆前に県独自の緊急事態宣言を早めに出してもらったため、開いてもお客さんが来ない中でお店を閉めて協力金を出してもらえて飲食店が助かったという状況。

10月1日にまん延防止等重点措置等が明けて、これからという時であるため、ひなた飲食店の認証制度、この取得にみな取り組んでいるが、まだまだ少ないので推奨するとともに、若い世代の働くスタッフがいたので、しっかりワクチンを接種してもらって、皆さんが安心して飲食店を利用してもらえよう環境づくりに取り組んで参りたい。

宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合
有田理事長

県独自の緊急事態宣言と国のまん延防止等重点措置で旅館業界は8月、9月はキャンセルが相次ぎ、開店休業の状態だった。これまで口蹄疫や自然災害など、様々な厳しい経営環境を乗り越えて来たが、コロナの感染拡大による宿泊業界の被害は私ども個々の力では到底乗り切ることできない状況である。県内のホテル、旅館では、宿泊宴会のキャンセルが相次ぎ、大幅な売り上げの減少と赤字で甚大な被害を受けている。

一方で、昨年来、コロナの特別借入れによる救済を受けて来たが、業界としては、これほど長期化するとの認識がない中での臨時的な措置であったために、現段階では、返済に対する計画など全く予定が立たないような状態である。何卒、県の観光業界の実情を御理解いただき、御支援をお願い申し上げます。

また、先日、知事が新聞で言われた、ジモ・ミヤ・タビキャンペーンを動かしてさらには隣県との、というのは良いことだと思うし、可能なら、九州管内だけでも何とか回せないだろうか考えている。

国の方でも、GoToキャンペーンを考えているようだが、やはりワクチンを接種している人には、それなりの特典を。私は、ワクチンを打っていますというバッジをしているが、これを例えばホテルの従業員にこれをつけてもらって、お客様が安心してお見えになるように。これを手にしてニシタチに行けば、何か特典やサービスがあれば、徐々にワクチンを打ってくれる人も増えるのでは。

私が聞いた話では、第7波まで来るということであるため、大変心配だが、それまで私どものホテル、旅館が続くかということも大問題なので、その辺のご配慮もお願いしたい。

宮崎県商工会連
合会
淵上会長

連合会では県内事業所さんからアンケートを取っており、今まで行政含めて金融機関の方々が資金繰り等に御協力をいただいているので、現状は改善はしている。ただ、製造業、小売業、サービス業の方に次期の見通しについて聞いたところ、売上の採算性、資金繰り、すべて悪化を見込んでいる。

先ほど第7波までという話もあったが、急に感染者数が極端に落ちている。もし、専門家の方がいれば教えていただきたいが、人流が本当に原因なのか。

ワクチン接種もかなり進んでおり、先ほど60%を超しているという状況の説明があった。しかし、私のかかりつけの医院にワクチンの接種は進んでいるのか尋ねたところ、8月まではワクチンが大体1か月分のロットで来ていたが、9月になった途端に1週間分のロットでしか来ないので、予約を受けられないということを知った。各市町村によって対応違うだろうが、行政と医療現場との間に温度差もあるのではないかなという気がする。そういう懸念が考えられるのであれば、今言われているブースター接種も行政としては急ぐべき手段かなと。

先ほどワクチン接種のバッチの話がされたが、非常に良いと思う。商工会連合会としては知事に、ワクチンパスポートのようなものを発行できないかという要望を上げたが、それぞれワクチンが接種できる人、できない人がいるため、それは厳しいという回答いただいた。

そこはワクチンを接種した方、PCR検査で陰性の方は、さっき言ったようなバッチみたいなものでもやって、ポイント制や料金割引等で、ワクチン接種率を高めていくというのも1つの民間側の努力かなと思う。

最後に、知事は全国知事会の地方税財政常任委員会委員長をされているということだが、コロナは感染症指定が2である。今後、ここを議論すべきでないか。インフルエンザまで落とす必要はないと思うが、医療機関の逼迫を言われるのであれば、感染症のレベルを少し下げる。そうするともう少し経済活動的にも動ける。今後の感染状況によっては大きく変わってくるだろうが、その辺りの議論を全国知事会あたりでされているのであれば、参考までに教えていただければと。

福祉保健部長

8月の段階で、ワクチンの輸入の関係だと思うが、国からの供給の見通しが不透明な時期があった。ただ、その後、供給体制が整い、10月の初めには本県の場合全人口の約87%ぐらいのワクチンが来るということで、時期も含めて示されたので、それに沿って各市町村が配布しているところ。終わりの近づいているので、市町村の要望を聞きながら、仕分け配送をしているので、今はしっかりコントロールできているという状況。

宮崎県知事

ただ、最終的に目標以上の接種を目指していくために、先週末行われた全国知事会でも責任を持って、しっかりと最終的な配分もして欲しいというところは国に対して強く要望したところ。

また、2類から5類の議論もよく出される場所だが、2類を5類に下げたしまうと、今権限を持って保健所が疫学調査を行い、ある程度隔離をしながら無料でやっていることが全部有料ということになるため、十分な治療薬が開発されていない中で、我々が確実に把握をして封じ込めるということができなくなってしまうというリスクがある。そうすると感染しても隠してしまい、病院の診察を受けないとか。

そういう状況ではなかなか難しいというのがこれまでの議論。ただ、これからの薬の開発も含めた状況を踏まえて、位置付けというのは議論されると考えている。

宮崎県バス協会
川端会長

バス協会の貸し切りバスについて、8月、9月は1台も動いていない。動いているのはコミュニティバスとや学校の契約バス。バス会社も上期で1社廃業され、だんだんと台数が少なくなってきている。この台数が減るということは、11月の遠足や修学旅行等の貸し切り需要のときに、県外から呼ばないといけないような状況も出てくるのではないかと思っている。

9月が金額にして7,000万円分のキャンセルがあった。素早くジモ・ミヤ・タビキャンペーンを再開していただいたが、それと同時におとなり割をぜひ行っていただきたい。ただ、おとなり割は隣県から来るのが少なく、本県から行く方が多いと聞いているが、それでもバスが動くのであれば良い。

また、路線バスは60%の乗車人員となっており、昨年からまだ減少が続いているという状況。経済活動が動くことにより、少しでも賑やかになって、そして飲食業界等が潤うと良いので、何とか施策をお願いしたい。

それから嬉しい話で、コロナの中だが、大阪の方から高校生の修学旅行が来ている。昨日6台入って来ており、今月末にも大阪の方から高校生が入って来る。コロナ禍だが、宮崎県には魅力があると思うので、PRも積極的にやっていただきたい。今、学校では体験型、アクティビティや臨海学校等が多くなったので、その魅力を出していただければと思っている。

宮崎県商店街振
興組合連合会
日高理事長

もう何をどうしたらいいのかわからなくなっている。以前の商店街は物販店が主だったが、今は飲食関係が数を占めている。我々もやっているカード事業を見ても、コロナで外出が減っているので、売り上げが下がっており、物販に関しても下がっている。ただ、飲食店に関しては、もうゼロに近い状態でカード事業も推移している。

そういう中でも、現状維持対策と攻めの対策を考えなければならず、商店そのものをオンライン化する取組をやっている。それから、デリバリー。これは飲食店だけではなく、例えばノートやボールペンを運ぶというデリバリーを商店も考えている。

それと割と影響を受けていないところ、つまり、そこそこ資金があるところは今のうちにハード整備をしておこうというのが、今の状況。商店街としては日常的、非日常的に大きく分離されていると思う。

あと、これは商店街関係なくだが、ニュースを見ていると、コロナに罹って家で大変な思いをしているとか、今日のネットで見たが、芸能人で「もう日本から僕は阻害されるんじゃないか、見放されるんじゃないか」と思ったという記事があった。やはり、家庭での隔離というのは大変だと思うので、例えば、野戦病院的なものを作ってそこに入れると。家庭だと罹っていない家族の方も大変。前聞いた市郡医師会病院、そこを活用できないか。当然これは医療関係者の数の問題等々が関連してくると思うが、そういう施設があると、もし罹っても頑張るんだという気持ちが起こるのではないかと個人的には思っている。

商店街からずれましたけど、飲食店が大変なので、物販店は一生懸命頑張って維持している状況。

宮崎県知事

最後の野戦病院的なものというのはメディアでもよく取り上げられており、東京などは酸素ステーションを整備したところだが、入院にしても療養施設にしてもそこでもう見きれない、溢れてしまう。そこを何とかケアしようというところで対応がなされているところで、本県の場合は今はしっかり受けとめることができている。

また、市郡医師会病院の従来の建物活用については、なかなかマンパワーの確保が難しいということで、そこを一気に病床にプラスをするところが現実問題難しい中で、自宅療養の方については食料等を届ける体制を整備した。

いずれにせよ本県の状況を踏まえて、御指摘いただいたところも含めて、しっかり対応して参りたい。

日本労働組合総
連合会宮崎県連
合会
中川会長

これまで、コロナ禍の中でも働くすべての方々が希望するときに年休が普通に取得できるようにということをずっと発言させていただいている。エッセンシャルワーカーの方々は、そういった勤務等がなかなかできない、一方では在宅勤務を奨励できる職種もある。この2年ぐらい経過して、そういった二極化と言うか。将来いつ、以前のように職場の皆さんと連携した仕事ができるのだろうかといった、そういう将来への不安が出てきているところ。

また、一番多い相談はパワーハラスメントで、なかなかコミュニケーションが職場でも取れなくなってしまっているという状況もある。そういった意味では来年、県が人権の条例を策定するというので、ぜひともすべての方々が宮崎で安心して働いて暮らしていけるような社会になるように、私ども労働団体としても、努力を続けたい。

宮崎県中小企業
団体中央会
堀之内会長

私も温泉旅館をやっているのですが、ジモ・ミヤ・タビキャンペーンをスピーディーに始めていただいたことに、お礼を申し上げます。早速、来週からほとんど、空室がないような状況になってきている。

また、中央会としては、業種別また地域別に、定期的に経営状況等の把握に努めているが、大変厳しいというのは当たり前のこと。ただ一つ、今まで頑張ってきたけど、もう疲れたと。せっかく光が見え始めたところだから堪えてくれて言っても、限界だって言う経営者の方が意外と多いという報告を聞いている。

そのために、ワクチン接種やPCR検査等の活動可能なワクチン検査パッケージを活用した行動制限の緩和や、県や市町村による店舗等の各種制限が緩和可能となる第三者認証制度など、攻めの感染対策を前提とした経済対策について、早急に実施していただくようお願いを申し上げます。実は今日、全国中央会と各県の中央会が連名で、知事会の方に同じ内容の陳情をしているので、ぜひ御検討のほどをお願い申し上げます。

宮崎県農業協同
組合中央会
福良代表理事会
長

農業全般の状況をおつなぎする。ホテル業界や特に飲食業界、こちらの方がかなり厳しい状況。私たち生産現場も同じく消費がない、少なくなっており、大きな影響を受けている。

もう1つは、労働者の問題だが、県内に外国人雇用の事業者が結構あるが、コロナで行き来が出来ない、帰れない方もいるし、計画的に入って来られない。この状況もかなり厳しいところがある。状況が良くなりつつあるということで期待はしているが、そういう状況である。

また、若い人のワクチン接種の話があったが、JAグループもある企業さんと一緒に、9月の頭と10月の頭終わったばかりだが、1,000人単位で実施した。実は、内部でなかなか調整ができなくて、最終的に約300名弱の市内の大学生を中心にワクチン接種をしていただいた。やはり、若い人たちも当然にやらなきゃいけないという方が結構いらっしゃるため、今の接種率を上げるということを進めたい。

宮崎県経済農業
協同組合連合会
坂下代表理事会
会長

全国的に感染者が急激に落ちてきているということで、経済連レベルではミヤチクやチキンでは、景気が良くなっており、枝肉相場がだんだん上がっている。豚が若干下がっているが、鶏の方も居酒屋が開き始めたということで、一挙に価格が上がってきて、県内の農家にとっては良いが、消費者にとっては辛いのではないかと思っている。

経済連としては経済団体であるため、お客様との対応をしなければならないということで県外にも行きたいが、出られない。お客様を宮崎に呼んだとしても、10日までがレベル3ということで、県の要請通り我々は行動しているため、4人以下となる。4人というのは会議ができない。お客様が2人、だいたい3人ぐらい来られる。ただ、こちらから1人というわけにはいかない。今度11日になると、解除されておそらくレベル2になる。すると、大人数はいけない。では、大人数は何人かって言ったら、10人を超したら大人数だっておそらく言うと思う。

9人以下になると、様々な大会ができない。よって、2年間やっていないことをやろうとしたら、すべてできないということ。いろいろな会場にお願いするが、感染が増えると、キャンセルをしないとイケない。キャンセル料を払うのであれば、やはり中止かなど。行事をするのに、1か月以上前に申し込まないと準備ができない。

今後、レベル2がおそらく解除になることはないと思う。感染者ゼロがずっと続くことはないと思うので、何かの方法で下げていただければ、我々も活動しやすいなど。そうすることによって、飲食店だったりホテル業界だったり、もう少し活性化ができそうな気がするので、よろしくお願ひしたい。

宮崎県漁業協同
組合連合会
宇戸田代表理事
会長

コロナ禍が始まってから、魚の値段が下がっている。そのような中で、出荷サイクルであった養殖の方が相当な数滞留していたが、国、県の応援をいただいたおかげで、この9月末でマダイが8割、カンパチが9割出荷できた。しかし、まだまだ出荷サイクルは育ってきているので、このまま収束すれば良いが、そうはいかないと思うので、また県の方にも応援をお願ひしたい。

それとカツオ、マグロに関しても、結構今年は良いが、値段がまだ上がっていないというところが今の水産業の状況である。

宮崎県森林組合
連合会
長友代表理事会
会長

林業界では、コロナ感染に関わるマイナスの大きな影響というのは、現状ではあまり聞かれない。

一時期ウッドショックと言われるような状況があったが、それも少し落ち着いた感がしているが、木材が十分に行き渡っているかというところでもない。

また、原木価格の下げ止まりも出てきている。ちなみに、直近の平均価格で言うと、1万7,000円程度ということで、コロナ直後の一番安い時が7,000円程度だったので、それから比べると約2倍という価格で今推移をしている状況。

それから、これは製品を含め、一時期製材工場が原木高の製品安というようなことで苦しんでいたが、ようやく価格転嫁もでき始めた。その価格転嫁分をようやく末端と言うか、使われる人たちまで受け入れがされてきたという感じ。

最近では、ウッドショックならぬトイレショックと言われるような状況があるようで、今トイレが不足しているようで、これはベトナムでのロックダウンの影響で部品の調達ができないということで、トイレのほか洗面台、サッシ、太陽光発電の設備。こういうものも今不足をしており、製品の不足という意味ではウッドショックよりもひどいのではないかとされているようだ。

住宅の方では、クリーン住宅ポイント制度の駆け込みによって、今はまだ需要があるが、コロナが収束した後、これもすごく落ち込んでくるのではないかと考

えている。林業は製品需要がないと成り立たないので、リフォームを含めて需要喚起のお手伝いをしていただければと思っているところ。

宮崎県建設業協会
石井専務理事

建設業界は主に公共事業の分野を担っているわけで、幸いにもさほどコロナの影響は受けていない状況で、今多くの入札の案件が出ているところ。業界としては不調不落を出さずに、なおかつ、地産地消も含めて、県内にお金をどんどん回していきたいと考えている。

また、来年度の公共事業の予算確保ということも業界の立場として頑張っていきたい。ひいては、それが県内の経済が回るということに繋がっていくと思っているので、頑張っていきたい。

宮崎県町村会
黒木会長

まず、現状まで押さえ込みが効いていること、これについては、県民の皆さん、関係者の皆さんにお礼申し上げたい。その大きな理由の1つが、先ほどから出ているようにワクチン効果だと思う。現在のワクチン接種状況は1回目が済んだのは77%。2回目は10%ぐらい下がる。町村を見ると、81.8%ぐらいまで済んでいる。2回目は、一定の期間が来れば打つが、だいたい2%ぐらい落ちる。1回打つ人が88%、2回目まで打つ人が86%ぐらいにはなると思う。

町村としてやらないといけないことは2つ。1つは、早期にワクチン接種率を85%以上になるように努力すること。それから2つ目には、厳しく落ち込んだ地域の経済がどれだけ浮上できるか、対策をしっかり取ること。同時に、地域コミュニティが崩れている。行事もしないので、気持ちが離れていく。だから、それをしっかり結ぶということと同時に、地域を活性化させるというのが、当面の大きな我々の課題だと思う。

そのためには、県が頑張っていたが、今内閣が新しくできたが、その後に補正をする。国もしっかり景気回復策をするので、我々町村も、それがしっかり効果を上げるようにすると同時に、市町村の特色ある対策を打つということが求められていると思っている。その中で、大切なことは現在もだが、感染防止の気持ちは絶対緩めない。それだけはしっかり訴えていきたい。

宮崎県市長会
橋田監査

本当に厳しい第5波であった。オリンピック・パラリンピックをしながらで、潰れるのではないかとという勢いだった。それを知事のリーダーシップによって、感染対策に功を奏した、Web会議をしながら私はそのように思った。

しかも、国文祭・芸文祭を開催しながら、こういう良い結果に向かってきたということは大変素晴らしいと思う。今後は感染対策、ワクチン接種を実施しながら、経済復興をどうやって進めていくかと、それが課題になっていると思う。これからはコロナとともに共生していくとそういう時代ではないか。

私は、今年、移住定住対策で若い人たち、市外県外から50組ぐらい移住して来ているのだが、県外の方もおり、宮崎に行って生活したいという人たちが増えているのではないかなと。大都市圏から、この環境の良い、そして、コロナの感染が少ない宮崎に行こうと、そういう空気がかかなりできているのではないか。そのことをもっと、市町村も含めて県全体として、ネット等を通じてPRしていくべきではないか。もう今からはテレワークの時代なので、宮崎県に移住して、それから仕事をする。そのためには、大企業との連携等をし、安全安心で快適な宮崎を売り込んで、交流人口、観光を含めて推進していかなければならない。そういった点で、ぜひこちらにおいでの方々と一致結束して取り組んでいかなければいけないと思っている。

宮崎県銀行協会
永野常務理事

コロナ関連の制度融資の保証料は国や県の補助により、今までは事業者負担がなかったが、現在条件変更時の保証料については、事業者負担となっている部分がある。借入時はこれほどコロナが長引くと思わず、1年程度しか据え置いてない事業者も多く、足元では条件変更の御相談がますます増えてきている状況。借りたものはすぐに返さないと考えられた方ほど、据え置き期間を短く設定しているため、据え置き期間の延長などの条件変更時の事業者の保証料負担。こちらも県の補助の方をぜひ御検討いただければと。

宮崎県商工会議
所連合会
宮崎県観光協会
米良会頭(会長)

初めに、お礼を申し上げる。宮崎商工会議所と日南商工会議所、串間商工会議所、それから各事業者等々で28事業弱、3,600人の職域接種をさせていただいた。2回目も何人か終わっているが、大変助かっている。それから、明後日10月8日にオープンだが、私どものKITENビルの中にPCR検査センターを設置していただいている。

やはり大事なことは、ジモ・ミヤ・タビキャンペーン、それからGoToトラベルキャンペーンの再開。それから隣県等々との旅行助成キャンペーン、コロナ対策、ワクチン接種証明の活用。これは先ほどのパスポート等々の話が出ているが、これは差別ではなく、区別だと私は思っている。何もその比較しようとかではなく、ワクチンを2回打った方は、飲み屋も集会もどうぞというように区別をしているだけで、差別なんかする気は毛頭ない。ぜひ一度御検討を願いたいと思う。

それから、先ほど総合政策部長も話された通り、年末に向かっての対策として、プレミアム商品券を県下一同で各市町村お願いできればと思っている。

また、私の独自の考え方だが、これから冬が来るので、第6波とか第7波とか様々な噂や予測があるが、特に今年の5月は、観光協会や観光業者等々も極端に落ちている。一番の稼ぎ時なのに落ちたということも含めて、来年の5月には宮崎県に入って来ていただく旅行者に対してのレンタカー代を、県内ならば無料にさせていただきたい。そういうキャンペーンを行いたい。そういう形の中で、エージェントさんと話をしながら、いろんな商品を作っていくという事柄が、大きな1つの引き金になるのではないかと。これをGoToに乗せる、ジモ・ミヤ・タビに乗せる。その予算が尽きたら、それで終わりではなく、新しい政策の中におけるそういう補助、保障等々をぜひお考え願えないだろうか。

あと1つは今コロナしか話題がない。これでは、向こう3年もしくは5年、10年という、教育に至っては2047年という、いろんな事柄が言われている。それに対する県としてのスタンスをぜひ、お考えいただきたい。当然もう皆さん方がよく言っているデジタル化、環境の問題、エネルギーというものはもうどこでも3つの言葉が出てくる。

特にデジタル化の中で、修学旅行生等々も対象にしたデジタル化はできないのかなと。それはバーチャル。バーチャルをどうするかと言ったら、先ほど川端さんが言われたが、例えば大阪にバーチャルを送って、こういうのが宮崎だよと。宮崎県は、風光明媚というのではなく、宮崎にはサルがいますよ、では、サルの餌付けをしましょうか。カエルがいますよ、カエルの解剖はこうですよ。これバーチャルのできるの、そういうような事柄を売りにできないか。宮崎独自の自然豊かなところに活用しながらのデジタル化というものも合わせて考えていただけないかと思っている。

PFIで県プール並びにその周辺の事業をいただいたが、そのバーチャルを今作成中。こういうものが建ちますよということ、皆様方にお届けできると思う。確かに、マイナンバーカード、厚生年金等のいろいろな問題も大事なので、

それともあわせて、そのような形におけるデジタル化ということも、5年後、10年後、もしくは3年後の着手地点というものも、ぜひ県としての総合政策の中で持ち込めないかと思う。

最後、今、県の方で、例えば県病院が完成する、カーフェリー新船ができる、シーガイアに屋外型のトレーニングセンターができるというような、明るい情報をもっとリアルに、そして、わかりやすく説明していただきたい。いつもどこかで、こうプツンと切れてしまうところがあるので、ぜひそういう明るい事柄をぜひお出しいただきたい。より具体的に、そして実効性のある方針をスピーディーにやっていただきたいと思う。

宮崎県知事

これから観光回復していく上で今、一斉に全国動き始めているので、いわば地域間競争というところもあるかと思う。そういう中で様々な提案もいただいたところで、まずは県内からそして隣県、九州、全国と広げていく。その中で、宮崎にどのようにして、より多くのお客様に来ていただくかという工夫。さらにはICTの活用等の御提案をいただいたところである。

今、ラグビーの日本代表が宮崎で合宿をしているが、そういうことをベースにしながら、将来の布石として屋外型のトレーニングセンターの整備というのは、この第5波が非常にまだ急拡大している中で、将来を見据えた手ということで、先日発表したところである。ポストコロナを見据えたそういう県の姿、そして明るい将来。そこをしっかりと説明できるように、県の総合計画で御審議いただいているところであり、そういうところでも形にしながら、わかりやすく御説明できるようにしていきたい。

感染防止を決して緩めてはいけないというところを共有しながらも、積極的にワクチン接種を進めていき、さらに次の感染の波を防いでいく。そして経済を、より力強く回復をしていく、そこが大きなポイントであるということも共有できたと考えている。これからも、様々な現場の実態を踏まえて御指摘もいただきながら、より良い方向に進めて参りたいと考えているので、御理解と御協力をお願い申し上げます。